

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第48期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 泉 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	8,883,896	13,193,387	13,519,020	16,125,234	17,036,810
経常利益 (千円)	733,053	1,745,459	1,711,496	1,562,943	1,528,585
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	453,259	1,062,106	956,395	418,759	1,028,253
包括利益 (千円)	555,544	1,206,229	956,833	435,119	1,016,702
純資産額 (千円)	12,076,466	13,215,195	14,059,449	14,312,106	14,965,597
総資産額 (千円)	21,373,192	23,709,687	26,669,201	32,667,461	36,624,471
1株当たり純資産額 (円)	536.83	587.45	624.98	636.22	665.27
1株当たり当期純利益 (円)	20.15	47.21	42.51	18.62	45.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.5	55.7	52.7	43.8	40.9
自己資本利益率 (%)	3.8	8.4	7.0	3.0	7.0
株価収益率 (倍)	15.88	17.05	21.00	49.53	10.61
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	862,202	1,021,343	1,150,912	922,219	1,612,652
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	407,565	780,668	160,273	4,081,120	4,904,334
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,392	256,591	776,749	3,232,108	3,519,727
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,025,016	3,522,283	5,610,219	6,382,467	6,957,080
従業員数 (名)	229 (19)	244 (25)	242 (27)	312 (90)	366 (76)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	8,452,801	12,810,201	13,195,576	15,459,094	13,995,024
経常利益	(千円)	699,170	1,623,541	1,665,734	1,562,857	1,585,132
当期純利益	(千円)	437,251	946,249	919,840	447,234	1,046,741
資本金	(千円)	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900	1,006,900
発行済株式総数	(株)	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000
純資産額	(千円)	11,839,749	12,862,620	13,670,319	13,976,354	14,831,434
総資産額	(千円)	21,035,724	23,291,632	26,202,557	28,197,140	27,276,066
1株当たり純資産額	(円)	526.31	571.78	607.68	621.29	659.31
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00 ( )	5.00 ( )	7.00 ( )	( )	17.00 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	19.44	42.06	40.89	19.88	46.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	56.3	55.2	52.2	49.6	54.4
自己資本利益率	(%)	3.8	7.7	6.9	3.2	7.3
株価収益率	(倍)	16.46	19.14	21.84	46.38	10.42
配当性向	(%)	15.4	11.9	17.1		36.5
従業員数	(名)	188 (6)	203 (8)	204 (10)	210 (10)	212 (9)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
3 期中平均発行済株式数は、自己株式数を控除した株式数を用いております。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。  
5 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の平均雇用人数を示しております。

## 2 【沿革】

昭和49年 7月	神奈川県秦野市菩提140番地において、貨幣処理機の製造及び販売を目的として株式会社大泉製作所を設立
昭和49年 8月	神奈川県伊勢原市鈴川 6 番地に本社及び工場を移転
昭和57年12月	東京都渋谷区に東京営業所(現東京支店・東京都台東区)を開設
昭和57年12月	大阪市浪速区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和59年 1月	神奈川県伊勢原市鈴川 7 番地に本社及び工場(現伊勢原工場)を移転
昭和61年 2月	商号を株式会社オーイズミに変更
昭和61年 6月	愛知県尾張旭市に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
平成10年 7月	外食事業第 1 号店(小田急江ノ島線湘南台駅前)の営業を開始
平成10年12月	大伸工業株式会社(現株式会社オーイズミラボ)の株式を取得し、子会社とする
平成11年 3月	厚木オーイズミビル(神奈川県厚木市)を竣工し、賃貸を開始
平成12年 3月	外食事業用店舗(全 8 店)の設備を売却し、外食事業を閉鎖
平成12年10月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として上場
平成13年 9月	日本電動式遊技機工業協同組合へ加入
平成13年10月	神奈川県厚木市岡田に厚木テクニカルセンターを開設
平成14年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成14年 6月	神奈川県厚木市中町二丁目 7 番10号に本社を移転
平成15年 1月	東上野オーイズミビル東館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
平成15年10月	神奈川県伊勢原市鈴川に第三工場を取得
平成15年12月	東上野オーイズミビル西館(東京都台東区)を取得し、賃貸を開始
平成16年 3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え
平成16年 9月	神奈川県伊勢原市鈴川に第四工場を取得
平成16年12月	株式会社オーイズミ都市開発の株式を取得し、子会社とする
平成17年 3月	株式会社インプレスデザインの株式を取得し、子会社とする
平成18年 8月	新橋オーイズミビル(東京都港区)を取得し、賃貸を開始
平成19年 7月	子会社の株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)が、株式会社TDMの発行済株式の全数を取得
平成20年 5月	日本遊技機工業組合へ加入
平成20年 7月	東上野第 2 オーイズミビル(東京都台東区)を取得し、賃貸開始
平成21年 9月	妙高酒造株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成22年 3月	アーク本厚木(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
平成22年 4月	新幸レジデンス(神奈川県横浜市青葉区)を取得し、賃貸開始
平成22年 9月	本厚木ビル(神奈川県厚木市)を取得し、賃貸開始
平成22年11月	子会社株式会社オーイズミ都市開発を子会社株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)に吸収合併
平成23年 1月	株式会社オーアイデータシステムを子会社として設立
平成23年 2月	子会社株式会社インプレスデザインを吸収合併
平成24年 6月	一般社団法人プリペイドシステム協会へ加入
平成24年 7月	神奈川電力株式会社を子会社として設立
平成25年 4月	株式会社TDMを子会社株式会社ダイシン(現株式会社オーイズミラボ)に吸収合併
平成25年 6月	株式会社インターグローの株式を取得し、子会社とする
平成25年 6月	神奈川電力株式会社県央厚木第一発電所が売電を開始
平成26年 4月	海老名ビル(神奈川県海老名市)を取得し、賃貸開始
平成26年 8月	神奈川電力株式会社県央厚木第二発電所が売電を開始

平成26年10月	株式会社オーイズミサポートを子会社として設立
平成26年12月	株式会社アルプスの社の株式を取得し、子会社とする 株式会社レッド・エンタテインメントの株式を取得し、子会社とする
平成27年10月	ウェルカーサあざみ野(神奈川県横浜市青葉区)を取得し、賃貸開始 株式会社オーイズミライフを子会社(株式会社オーイズミサポートによる株式間接保有) として設立
平成27年11月	神奈川電力株式会社栃木発電所が売電を開始
平成28年3月	モナークマンション相模原(神奈川県相模原市中央区)を取得し、賃貸開始 ダイヤビル鷺宮(東京都中野区)を取得し、賃貸開始

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社9社(株式会社オーイズミラボ、妙高酒造株式会社、株式会社オーアイデータシステム、神奈川電力株式会社、株式会社インターグロー、株式会社オーイズミサポート、株式会社アルプスの杜、株式会社レッド・エンタテインメント、株式会社オーイズミライフ)により構成されており、遊技場(主としてパチンコホール)向けの自動サービス機器、システム機器等の製造・販売、カードシステム等の販売を行う「機器事業」、不動産の賃貸を行う「不動産事業」、介護付有料老人ホーム等の運営を行う「福祉介護事業」、太陽光発電による売電を行う「電気事業」、コンテンツ等の企画、開発、制作、販売を行う「コンテンツ事業」及び酒類製造、販売を行う「酒造事業」を主たる事業としております。

当社グループの事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 機器事業(当社、連結子会社 株式会社オーイズミラボ、非連結子会社 株式会社オーアイデータシステム)

区分		主要取扱い品目
当社	製品	
	自動サービス機器	両替機、玉・メダル計数機、メダル研磨機、玉・メダル貸機
	システム機器	メダル研磨・補給・回収システム 玉・メダル貸機用紙幣搬送システム
	遊技機(パチスロ機)等	パチスロ機、遊技機機構ユニット
	その他	補修用部品、保守メンテナンス
	商品	
	カードシステム等	カードユニット、カード券売機
子会社	製品	
	遊技機関連木工品	遊技機台列(島)
	システム機器	玉補給・回収システム、紙幣搬送システム、遊技場POS・貯玉システム
	取次手数料	玉補給機関連特許権使用許諾の取次
	情報システム使用料	遊技場情報システム開発、情報処理サービスの提供

(2) 不動産事業(当社、連結子会社 株式会社オーイズミラボ、妙高酒造株式会社)

区分		主要取扱い品目
不動産賃貸		
当社	厚木オーイズミビル	進学塾、飲食店
	新橋オーイズミビル	事務所
	東上野オーイズミビル東館	事務所
	東上野オーイズミビル西館	事務所
	東上野第2オーイズミビル	事務所
	アーク本厚木	住宅用マンション
	本厚木オーイズミビル	店舗、事務所
	浜松商業ビル	店舗
	海老名オーイズミビル	進学塾、事務所
	厚木メディカルビル	医療施設
	ウェルカーサあざみ野	住宅用マンション
	モナークマンション相模原	住宅用マンション
	ダイヤビル鷺宮	住宅用マンション
子会社	海老名ビル	店舗、診療所
	市川商業ビル	店舗
	千葉スポーツプラザ	店舗、スポーツジム
	グレイス・ヒルズ葛が谷	住宅用マンション

(3) 福祉介護事業(連結子会社 株式会社アルプスの杜)

区分	主要取扱い品目
アルプスの杜「さがみ」	介護付有料老人ホーム、居宅介護支援、訪問介護
アルプスの杜「かみみぞ」	介護付有料老人ホーム
アルプスの杜「陽光台」	グループホーム介護施設

(4) 電気事業(連結子会社 神奈川電力株式会社)

区分	主要取扱い品目
県央厚木第一太陽光発電所	売電
県央厚木第二太陽光発電所	売電
栃木太陽光発電所	売電

(5) コンテンツ事業(連結子会社 株式会社インターグロー、株式会社レッド・エンタテインメント)

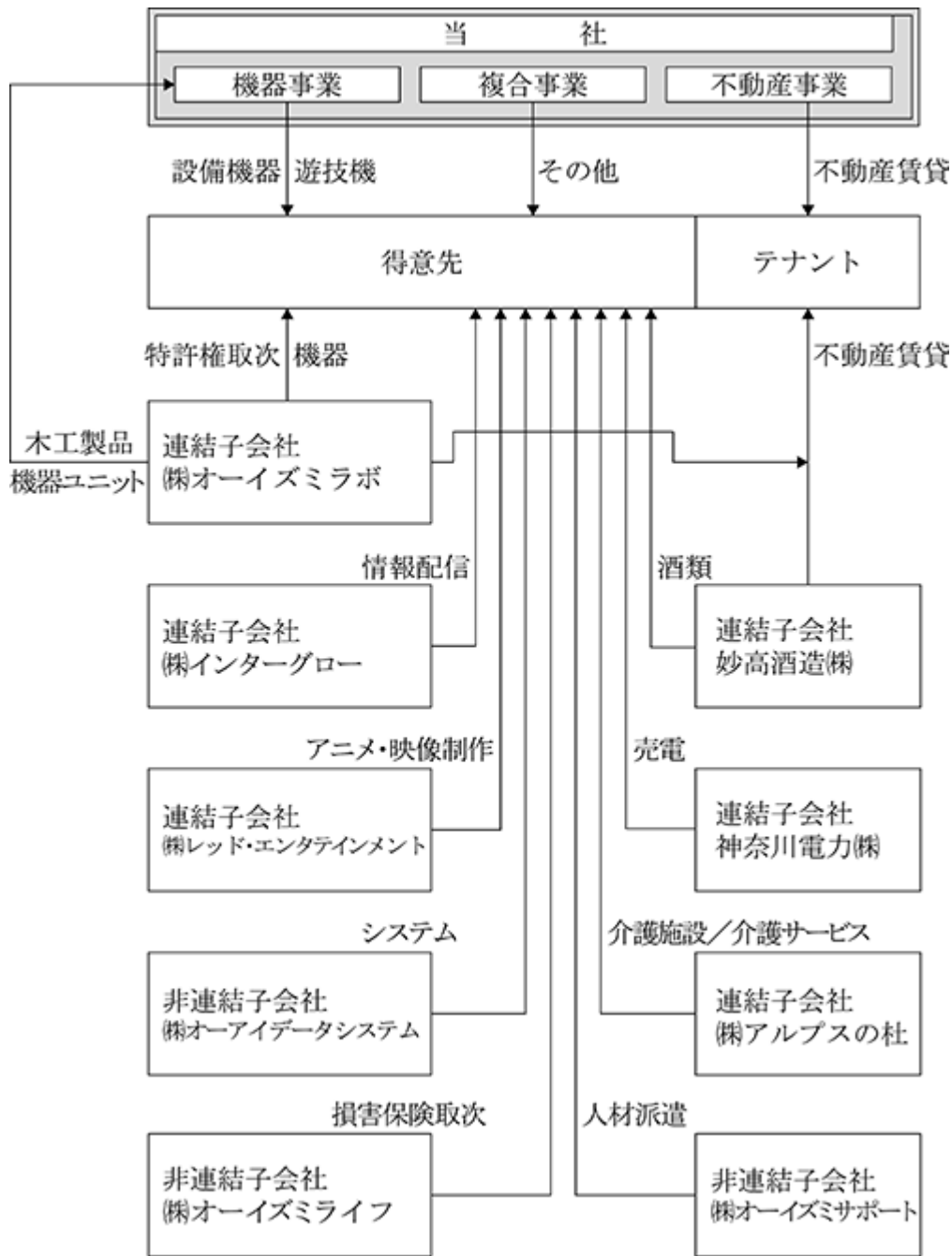
区分		主要取扱い品目
情報配信事業		
子会社	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売	インターネットコンテンツ配信、ゲームソフト
映像作品企画、制作、販売事業		
子会社	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作	パッケージゲーム、映像・音楽、出版、オンラインアミューズメント

(6) その他事業(連結子会社 妙高酒造株式会社 非連結子会社 株式会社オーイズミサポート、株式会社オーイズミライフ)

区分		主要取扱い品目
酒造事業		
子会社	酒類製造・販売	日本酒
人材紹介サービス事業		
子会社	人材派遣、職業紹介	有料職業紹介、労働者派遣、損害保険代理店業務
損害保険代理事業		
子会社	損害保険取次手数料	損害保険代理店業務



事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連当事者（役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社）として(株)オーイズミフーズがあり、当社は飲食店用の店舗を賃貸しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オーイズミラボ	神奈川県厚木市	20,000	機器事業及び 遊技機関連木 工品の製造	100	当社の機器事業製品等組立 及びシステム機器用木工品 を製造しております。 当社より工場の土地、建物 の貸与を受けております。 役員の兼任 3名
株式会社アルプスの社	神奈川県相模原市南区	100,000	介護付有料老 人ホームの運 営	100	役員の兼任 3名
神奈川電力株式会社	神奈川県厚木市	80,000	太陽光発電・ 売電	100	役員の兼任 2名
株式会社レッド・エンタテイン メント	東京都台東区	51,000	ゲームソフト・アニメ等 キャラクター 企画、制作、 販売	100	当社製品のソフト開発 役員の兼任 3名
株式会社インターグロー	東京都台東区	80,500	コンテンツ配 信	100	当社製品のソフト開発 役員の兼任 3名
妙高酒造株式会社	新潟県上越市	70,000	酒類製造販売	100	役員の兼任 3名

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	238 ( 27 )
不動産事業	( 1 )
福祉介護事業	57 ( 36 )
電気事業	2 ( )
コンテンツ事業	34 ( 8 )
その他事業	24 ( 3 )
全社(共通)	11 ( 1 )
合計	366 ( 76 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当連結会計年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。  
 3 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が54名増加しておりますが、主として前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社レッド・エンタテインメント、株式会社インターグロー及び妙高酒造株式会社を、重要性が増したため連結の範囲に含めたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
212( 9 )	37.6	11.6	4,960

セグメントの名称	従業員数(名)
機器事業	201 ( 7 )
不動産事業	( 1 )
全社(共通)	11 ( 1 )
合計	212 ( 9 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。  
 3 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済再生と財政健全化のための諸政策により、景気はこのところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いております。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがあります。こうしたなかで、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されます。

当社グループのコア事業の主要マーケットとなる遊技場業界は、適正な射幸性の実現に向けた自主規制の動向やその影響を見極めたいとし、新規出店やリニューアルを含めた設備投資全般に対する極めて抑制的な姿勢が継続いたしました。

このような事業環境の中、当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスの一貫体制をもって付加価値向上に努めると共に、機器事業における周辺設備機器においては、低騒音・省電力とメンテナンスフリーを実現した『樹脂研磨式メダル自動補給システム』及びセキュリティ管理と貸し玉複数単価の営業をスマートに実践する『多機能IC玉・メダル貸機』の拡販に引き続き注力いたしました。

なお、遊技機は、第3四半期にリリースしたパチスロ機の販売が予想値を大きく下回ったこともあって機器事業全体の収益は前期を下回ることとなりました。

不動産事業は、安定的な不動産賃貸収益を確保いたしました。

福祉介護事業は、連結子会社/株式会社アルプスの社が有料老人ホーム等の施設を運営いたしました。

電気事業は、連結子会社/神奈川電力株式会社が運営する神奈川県内の太陽光発電所2箇所（発電能力合計4メガワット）に加え、栃木県内の太陽光発電所（発電能力20メガワット）が第3四半期に移働いたしました。

コンテンツ事業においては、株式会社レッド・エンタテインメント及び株式会社インターグローの連結子会社の2社がパッケージゲーム、オンラインアミューズメント及びアニメキャラクターの企画制作等の事業を行いました。

また、重要性が増したことから、前連結会計年度まで非連結子会社でありました株式会社レッド・エンタテインメント及び株式会社インターグローは、第1四半期連結会計期間より、また、妙高酒造株式会社は第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高17,036百万円（前期比5.7%増）、経常利益1,528百万円（前期比2.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,028百万円（前期比145.5%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （機器事業）

機器事業につきましては、当連結会計年度は売上高13,881百万円（前期比8.8%減）、セグメント利益1,976百万円（前期比1.9%減）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業につきましては、当連結会計年度は売上高612百万円（前期比6.4%増）、セグメント利益297百万円（前期比21.3%減）となりました。

#### （福祉介護事業）

福祉介護事業につきましては、当連結会計年度は売上高751百万円（前期比325.6%増）、セグメント損失100百万円（前期は28百万円の損失）となりました。なお、前連結会計年度の第3四半期連結会計期間に株式会社アルプスの社の株式を取得し連結の範囲に含めております。

#### （電気事業）

電気事業につきましては、当連結会計年度は売上高472百万円（前期比207.4%増）、セグメント利益30百万円（前期は100百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間において、前連結会計年度より建設中であった「栃木太陽光発電所」において、平成27年11月2日より売電を開始いたしました。

#### （コンテンツ事業）

コンテンツ事業につきましては、当連結会計年度は売上高1,099百万円、セグメント利益52百万円となりました。

なお、コンテンツ事業は、連結の範囲の変更に伴い第1四半期連結会計期間より報告セグメントとしております。

(その他事業)

その他事業につきましては、当連結会計年度は売上高219百万円、セグメント利益25百万円となりました。

なお、その他事業は、妙高酒造株式会社を重要性が増したため連結子会社としたことに伴い、第4四半期連結会計期間より同社が運営する酒造・販売事業を「その他事業」として新たに報告セグメントといたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,612百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが4,904百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが3,519百万円の収入となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期比228百万円増加し、また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額346百万円を合わせて6,957百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、これらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,612百万円(前期は得られた資金922百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益1,583百万円、減価償却費786百万円の計上、売上債権の減少2,235百万円がある一方で、たな卸資産の増加268百万円、仕入債務の減少1,412百万円、その他に含まれる未収消費税等の増加359百万円、法人税等の支払額696百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,904百万円(前期は支出した資金4,081百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5,488百万円、貸付による支出460百万円がある一方で、有形固定資産の売却による収入549百万円、補助金収入514百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3,519百万円(前期は得られた資金3,232百万円)となりました。これは主に長期借入れによる収入6,965百万円がある一方で、短期借入金の返済による支出1,298百万円、長期借入金の返済による支出1,967百万円、配当金の支払179百万円等があったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績(機器事業)

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動サービス機器	3,153,801	33.6
システム機器	3,591,854	27.6
遊技機(パチスロ機)等	5,367,970	8.8
その他	251,196	78.3
合計	12,364,823	9.0

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績(機器事業)

機器事業のうちシステム機器製品については受注生産を行っており、その受注実績は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム機器	3,820,328	38.7	302,477	308.7

- (注) 1 金額は、販売価格で表示しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	区分	金額(千円)	前年同期比(%)
機器事業	製品		
	自動サービス機器	4,390,025	28.3
	システム機器	3,540,355	25.7
	遊技機(パチスロ機)等	4,358,045	10.1
	その他	1,592,596	23.7
	計	13,881,022	7.9
	商品		
カードシステム等			
	機器事業計	13,881,022	8.8
不動産事業		612,064	6.4
福祉介護事業		751,894	325.6
電気事業		472,391	207.4
コンテンツ事業		1,099,600	
その他事業		219,838	
	合計	17,036,810	5.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については消去しております。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ダイコク電機株式会社	5,440,365	34.1	3,867,174	22.7

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

遊技場の高機能・低価格化の要請がますます強まるなど、当社の機器事業の周辺設備機器には一層厳しい市場環境になっておりますが、有力遊技場への提案営業の強化、競争力のある製品の供給体制の再構築を断行して収益基盤を拡充して参ります。

機器事業の遊技機につきましては、パチスロ機の企画開発力を更に強化し、競争力の獲得とブランドイメージの確立に経営資源を集中いたします。

不動産事業につきましては、収益性を大前提に良質な賃貸物件を新たに模索しながら、安定した収益の拡充を図って参ります。

電気事業につきましては、太陽光発電設備の徹底した保守・管理を実施し、継続的安定供給に努めて参ります。

コンテンツ事業につきましては、企画、開発力強化によるゲームコンテンツの安定供給、また、効果的な広告宣伝活動による知名度の向上を図り、安定的な収益基盤の強化を図って参ります。

酒造事業につきましては、原材料の調達コストの増加、また、飲酒人口の減少に伴う販売高の低迷による利益率の減少に対応すべく、生産の効率化、新規顧客の獲得及び海外輸出等販路拡大に努めて参ります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### 1．遊技機周辺機器に関する法的規制

当社グループの主力製品である遊技機周辺設備機器の最終ユーザーである遊技場（パチンコホール）は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び都道府県条例の規制を受けております。当該製品そのものは法的規制の対象になっておりませんが、遊技場の新設・改装時等の都道府県公安委員会による検査が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 2．遊技機に関する法的規制

遊技機（パチスロ機）は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合する必要があります。同規格の改正が行われた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、遊技機の各機種種の検定有効期間（販売可能期間）は、国家公安委員会規則により3年間と定められております。

#### 3．訴訟リスクについて

当社グループでは、コンプライアンス体制の強化を推進しており、第三者の知的財産権を侵害しないよう充分注意するなど、損害賠償請求等による訴訟リスクを最小限に抑える方策を講じておりますが、当社グループの行う取引等に関連して訴訟を提起される可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

#### 子会社株式の譲渡

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アルプスの社の全株式を株式会社リビングプラットフォームへ譲渡することを決議し、平成28年5月31日に株式譲渡契約を締結及び株式譲渡をしております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。



## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に当社において行われ、遊技場に必要な新技術の研究開発及び製品化研究、製品の設計・改良研究及び品質保証活動、特許取得管理及び技術調査管理をおこなっております。

セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1) 機器事業

当連結会計年度の研究開発費は人件費も含め、総額850百万円であります。

なお、当連結会計年度末における工業所有権の総数は、出願中を含め202件であります。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は、以下の製品であります。

パチスロ機（パチスロストライクウィッチーズ）

2008年にTVアニメとして放映され、現在も絶大な人気を誇るアニメコンテンツ「ストライクウィッチーズ」をタイアップにした遊技機。

パチスロ機（パチスロSteins;Gate 廻転世界のインダクタンズ）

2009年に原作ゲームが発売され、2011年のTVアニメ化後、劇場版も公開された2000年代を代表するコンテンツ「Steins;Gate（シュタインズ・ゲート）」をタイアップにした遊技機。

### (2) 不動産事業

該当事項はありません。

### (3) 福祉介護事業

該当事項はありません。

### (4) 電気事業

該当事項はありません。

### (5) コンテンツ事業

該当事項はありません。

### (6) その他事業

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1．財政状態

当連結会計年度末の総資産は36,624百万円（前期比3,957百万円増）となりました。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました株式会社レッド・エンタテインメント、株式会社インターグロー及び妙高酒造株式会社を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

流動資産は15,155百万円（前期比658百万円減）となりました。これは主に現金及び預金の増加（574百万円増）、電子記録債権の増加（915百万円増）、原材料の増加（609百万円増）、その他に含まれる未収消費税等の増加（359百万円増）及び前渡金の増加（192百万円増）がある一方で、受取手形及び売掛金の減少（2,845百万円減）、商品及び製品の減少（128百万円減）、その他に含まれる未収入金の減少（218百万円減）によるものです。

固定資産は21,469百万円（前期比4,615百万円増）となりました。これは主に賃貸用不動産の取得による建物及び構築物（純額）の増加（618百万円増）及び土地の増加（1,493百万円増）、機械装置及び運搬具（純額）の増加（4,354百万円増）がある一方で建設仮勘定の減少（1,501百万円減）によるものです。

負債は21,658百万円（前期比3,303百万円増）となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加（704百万円増）、長期借入金の増加（4,726百万円増）、長期預り保証金の増加（138百万円増）、資産除去債務の増加（262百万円増）の一方で、支払手形及び買掛金の減少（1,326百万円減）、短期借入金の減少（1,126百万円減）、未払法人税等の減少（127百万円減）によるものです。

純資産は14,965百万円（前期比653百万円増）となりました。これは主に利益剰余金の増加（665百万円増）によるものです。

この結果、自己資本比率は40.9%と前連結会計年度末に比べ2.9ポイント減少しました。

なお、現金及び現金同等物につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり、228百万円増加し、また、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額346百万円を合わせて6,957百万円となりました。

### 2．経営成績

当連結会計年度の売上高は、17,036百万円（前期比5.7%増）、販売費及び一般管理費は2,509百万円（前期比32.2%増）、営業利益は1,627百万円（前期比10.3%減）、経常利益は1,528百万円（前期比2.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,028百万円（前期比145.5%増）となりました。

なお、全般的な分析につきましては、「1 業績等の概要（1）業績」を参照願います。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額で6,314百万円の設備投資を実施いたしました。  
セグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### （機器事業）

主な設備投資として、神奈川県伊勢原市内の事業用不動産48百万円及び周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型の製作に対する95百万円等、総額で173百万円の設備投資を実施しました。

##### （不動産事業）

主な設備投資として、横浜市青葉区内の賃貸用不動産の取得294百万円、神奈川県厚木市内の賃貸用不動産等の取得474百万円、相模原市中央区内の賃貸用不動産の取得631百万円、東京都中野区内の賃貸用不動産の取得362百万円、横浜市都筑区内の賃貸用不動産の取得480百万円等、総額で2,252百万円の設備投資を実施しました。

##### （福祉介護事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

##### （電気事業）

栃木県那須郡那珂川町内の太陽光発電所設備等の取得3,829百万円の設備投資を実施しました。

##### （コンテンツ事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

##### （その他事業）

重要な設備投資は実施しておりません。

##### （全社共通）

重要な設備投資は実施しておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	当社製品の 製造	54,479	29,750	708,444 (15,281)	68,710	861,384	33 (1)
	不動産事業	賃貸						( )
大阪支店 (大阪府大阪市浪速区) 他12支店・営業所	機器事業	製・商品の 販売	233			3,854	4,087	58 (4)
厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	機器事業	本社機能 当社製品の 設計開発 製・商品 の販売	322,866		1,530,000 (644)	72,239	1,925,106	55 (1)
	全社共通							11 (1)
	不動産事業	賃貸						(1)
本厚木オーイズミビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	405,578		480,036 (520)		885,615	
新橋オーイズミビル (東京都港区)	不動産事業	賃貸	69,537		1,333,206 (233)		1,402,743	
東上野オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	製・商品の 販売	208,150		521,170 (404)	7,355	736,676	7 (1)
	不動産事業	賃貸						( )
東上野第2オーイズミビル (東京都台東区)	機器事業	当社製品の アフター サービス	30,024		86,192 (195)		116,216	4 ( )
	不動産事業	賃貸						( )
厚木テクニカルセンター (神奈川県厚木市)	機器事業	当社製品の 設計開発	45,328	1,026	155,785 (1,518)	2,708	204,849	44 ( )
アーク本厚木 (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	120,977		289,170 (1,742)		410,148	
浜松賃貸用地 (静岡県浜松市東区)	不動産事業	賃貸	82,242		687,208 (5,682)		769,450	
厚木メディカルビル (神奈川県厚木市)	不動産事業	賃貸	1,223,767		934,230 (11,477)	447	2,158,446	
小田原賃貸事業用地	不動産事業	賃貸			100,283 (5,931)		100,283	
海老名セントラルビル (神奈川県海老名市)	不動産事業	賃貸	329,262		419,325 (5,682)		748,587	
ウェルカーサあざみ野 (横浜市青葉区)	不動産事業	賃貸	116,947		175,183 (661)		292,131	
モナークマンション 相模原 (相模原市中央区)	不動産事業	賃貸	337,450		293,201 (512)		630,652	
ダイヤビル鷺宮 (東京都中野区)	不動産事業	賃貸	72,789		289,159 (312)		361,948	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

(2) 国内子会社

株式会社オーイズミラボ

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	機器事業	木工品製造 設備他		120		528	647	18 ( )
東北工場 (山形県寒河江市)	機器事業	工場設備	34,387	1,213	86,914 (11,253)	1,373	123,888	39 ( )
岡田寮 (神奈川県厚木市)	機器事業	独身寮	1,127		67,073 (971)		68,200	
座間ビル (神奈川県座間市)	不動産事業	賃貸	13,569	0	53,075 (283)		66,644	
海老名ビル (神奈川県海老名市)	不動産事業	賃貸	102,973		82,864 (360)		185,837	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社アルプスの杜

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
アルプスの杜「さがみ」 (相模原市南区)	福祉介護事業	福祉介護施設	315,134	194	269,000 (2,999)		2,991	587,320	37 (17)
アルプスの杜「かみみぞ」 (相模原市中央区)	福祉介護事業	福祉介護施設	2,733			477,725	4,396	484,855	16 (8)
アルプスの杜「陽光台」 (相模原市中央区)	福祉介護事業	福祉介護施設	2,256				6	2,263	4 (11)

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

神奈川電力株式会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
県央厚木第一太陽光発電所 (神奈川県厚木市)	電気事業	太陽発電設備	439,588		439,588	1 ( )
県央厚木第二太陽光発電所 (神奈川県厚木市)	電気事業	太陽発電設備	461,411		461,411	
栃木太陽光発電所 (栃木県那須郡那珂川町)	電気事業	太陽発電設備	4,491,240	21,896	4,513,137	1 ( )

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社レッド・エンタテインメント

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都台東区)	コンテンツ事業	事務所設備	14,659	3,329	3,695	21,683	31 (4)

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

株式会社インターグロー

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都台東区)	コンテンツ事業	事務所設備	1,152	2,274	3,426	3 (4)

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

妙高酒造株式会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品		合計
本社 (新潟県上越市)	その他事業	酒造設備		312	12,400 (1,787)	10,928	762	24,403	24 (3)
市川商業ビル (千葉県市川市)	不動産事業	賃貸	23,770		245,168 (1,326)			268,939	
千葉スポーツプラザ (千葉県千葉市)	不動産事業	賃貸	42,011		159,752 (3,305)			201,763	
グレイス・ヒルズ葛が谷 (横浜市都筑区)	不動産事業	賃貸	269,011		210,535 (533)			479,547	

(注) 1 従業員数欄の(外数)は、臨時従業員の当事業年度における年間平均雇用人数(1日8時間勤務換算による)を示しております。

2 現在休止中の重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日 (注)	7,500,000	22,500,000		1,006,900		673,700

(注) 平成17年5月20日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。



(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		21	36	59	35	7	5,578	5,736	
所有株式数(単元)		14,057	3,364	106,387	1,901	23	99,085	224,817	18,300
所有株式数の割合(%)		6.25	1.50	47.32	0.85	0.01	44.07	100.00	

- (注) 1 自己株式4,521株は、「個人その他」に45単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)オーイズミホールディングス	神奈川県伊勢原市伊勢原2-5-43	10,420	46.31
大泉秀治	神奈川県厚木市	3,022	13.44
大泉政治	神奈川県厚木市	843	3.75
大泉賢治	神奈川県厚木市	604	2.69
田澤路子	神奈川県伊勢原市	485	2.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	1.33
オーイズミ取引先持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	217	0.96
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	210	0.93
オーイズミ従業員持株会	神奈川県厚木市中町2-7-10	192	0.85
大泉絵美	神奈川県厚木市	187	0.83
計		16,482	73.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,477,200	224,772	
単元未満株式	普通株式 18,300		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,772	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,500		4,500	0.0
計		4,500		4,500	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(数)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	200	146
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,521		4,521	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業価値の向上を図りながら、株主に対する利益還元を図ることを経営の重要課題と考えており、利益に応じた適正な配当を行うことを基本として、事業計画、財務状態、経営成績および配当性向等を総合的に勘案のうえ実施することといたしております。

当社の剰余金の配当の決定機関は株主総会であり、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり9円としております。

内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための商品開発、設備投資に活用し、企業競争力と企業の価値の向上を図りたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	202,459	9

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	345	950	1,445	1,200	927
最低(円)	202	194	670	801	437

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	654	794	787	690	630	534
最低(円)	577	631	605	558	437	467

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5 【役員の状況】

(1)平成28年6月29日(有価証券報告書提出日)現在の役員の状況は以下のとおりであります。

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 泉 政 治	昭和18年6月25日生	昭和43年8月 有限会社大泉製作所(現 株式会社 オーイズミ)設立 代表取締役 昭和49年7月 当社設立 代表取締役社長 平成27年4月 当社代表取締役会長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミホールディング ス 代表取締役社長 神奈川電力株式会社 代表取締役社長	(注)4	843
代表取締役 社長		大 泉 秀 治	昭和48年9月6日生	平成10年7月 当社入社 平成11年10月 当社特販部長 平成12年6月 当社取締役特販部長 平成13年4月 当社取締役特機事業部長 平成14年7月 当社常務取締役購買部長 平成15年4月 当社常務取締役特機事業本部長 平成15年5月 当社常務取締役購買部長 平成18年6月 当社専務取締役営業本部長 平成19年6月 当社取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役副社長 平成27年4月 当社代表取締役社長(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社オーイズミラボ 代表取締役社長 株式会社オーイデーシステム 代表取締役社長	(注)4	3,022
取締役 副社長		田 澤 蒞 子	昭和14年9月16日生	昭和43年8月 有限会社大泉製作所入社 昭和49年8月 当社監査役 昭和55年6月 当社取締役 昭和59年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成12年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	485
常務取締役	営業本部長	福 岡 均	昭和33年10月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年4月 当社名古屋支店長 平成10年7月 当社西日本営業部長兼名古屋支店長 平成16年4月 当社執行役員西日本営業部長 平成18年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成27年4月 当社常務取締役(現任)	(注)4	30
取締役	管理部長	前 田 信 夫	昭和14年11月2日生	平成4年7月 当社入社 経理部長 平成4年10月 当社総務部長 平成9年4月 当社管理部長 平成9年6月 当社取締役管理部長 平成12年6月 当社常務取締役管理部長 平成14年6月 当社監査室長 平成19年1月 当社常務執行役員管理部長 平成19年6月 当社取締役管理部長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		新川 勉	昭和34年6月10日	平成2年12月 平成21年4月 平成27年8月	税理士資格取得 税理士法人サンパートナーズオフィス設立 代表就任 当社取締役(現任)	(注)4	
常勤監査役		安齊 恒治	昭和13年3月10日生	平成2年9月 平成6年10月 平成9年4月 平成15年6月	神奈川県警察生活経済課長 神奈川県警察保土ヶ谷警察署長 財団法人神奈川県交通安全協会 講習課長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
常勤監査役		山本 道春	昭和22年9月10日生	昭和41年3月 平成12年3月 平成12年6月	西相信用金庫入社 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		山本 孝	昭和15年11月14日生	昭和56年4月 平成4年6月	山本孝税理士事務所所長 当社監査役(現任)	(注)5	
計							4,382

- (注) 1 代表取締役社長大泉秀治は代表取締役会長大泉政治の長男であり、取締役副社長田澤路子は代表取締役会長大泉政治の姉です。
- 2 取締役新川勉は、社外取締役です。
- 3 監査役安齊恒治、山本孝両氏は社外監査役です。
- 4 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最も重要な基盤として位置づけており、企業としての社会的責任を果たし、経営の透明性を向上し、健全で持続的な成長を図ることにより、株主・投資家をはじめ、顧客、ビジネスパートナー、地域社会等のステークホルダーとの良好な関係を構築していくことを重視しております。

#### 1. 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は上記の基本的な考え方に基づき、監査役会制度を採用しております。

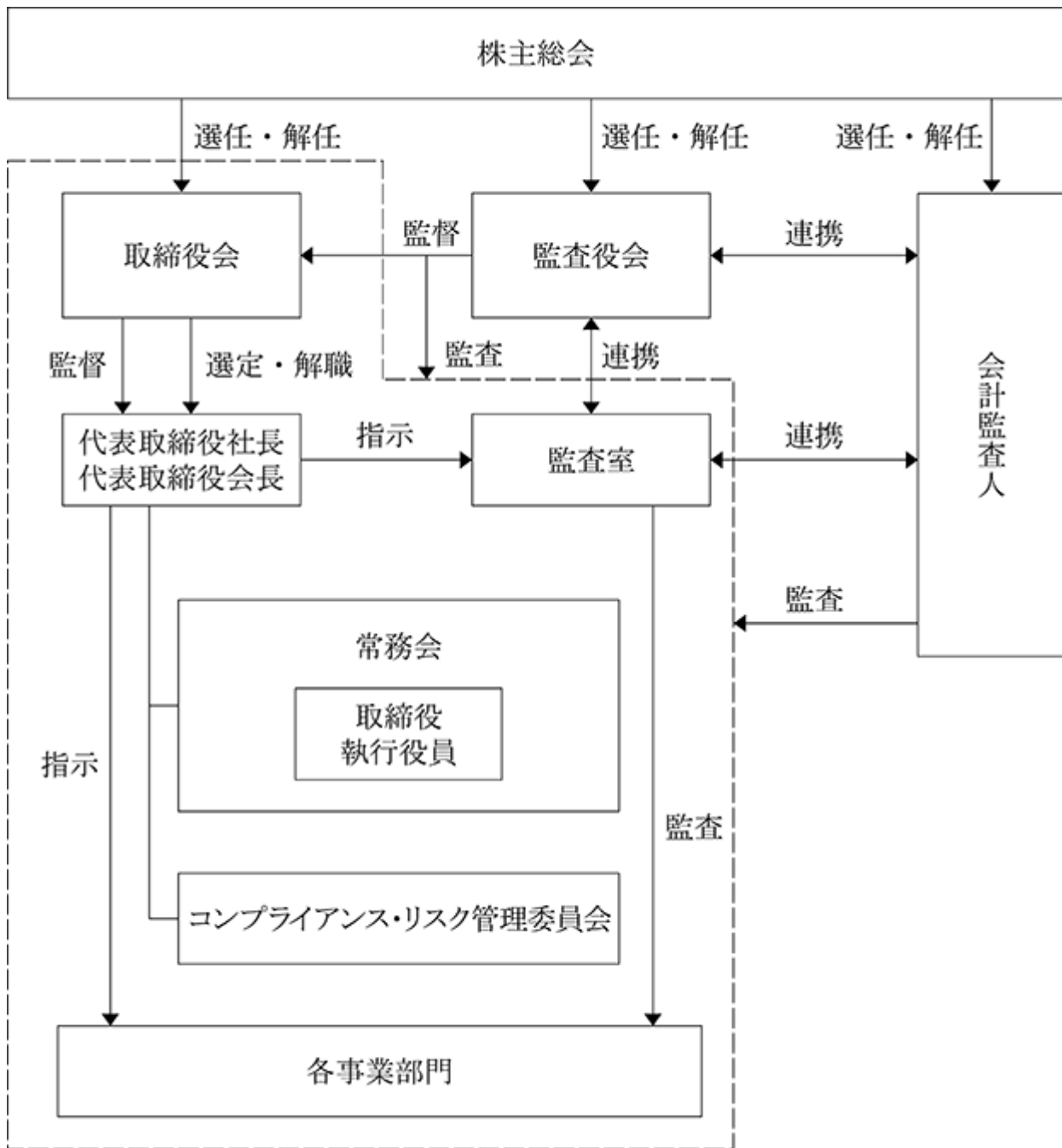
取締役会は6名(うち社外取締役1名)の構成となっており、定例の取締役会を原則毎月開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

監査役会は3名(うち社外監査役2名)の構成となっており、各監査役が取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監督しております。

なお、上記の社外取締役1名および社外監査役の内1名について、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、経営管理体制の一層の強化を目的に執行役員制度を導入し、従業員の中から2名選任しております。コーポレートガバナンスにおいて、客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、当社は専門的知見と豊富な経験を有する社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分確保できる体制となっております。経営判断の迅速化と経営チェック機能を確保し且つ効率的に行うため、現在の企業規模において、当体制は適切であると判断しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制の模式図は、以下のとおりです。





## ロ．内部統制システムの整備状況

### (a) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、定例の取締役会を毎月1回以上開催し、重要事項の決定および各取締役の業務執行状況の監督等を行うこととしております。

取締役会への付議議案につきましては、取締役会規則により定められている付議基準に則り提出され、取締役会における審議が十分行われるよう付議される議題に関する資料については事前に全役員に配布され、各取締役が取締役に先立ち十分な準備ができる体制をとっております。

日常の職務執行に際しては、組織基本規程等に基づき権限の委譲が行われ、各レベルの責任者が効率的に業務を遂行できる体制をとっております。

### (b) 使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を制定するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定しております。

担当役員は、コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつコンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、従業員に対して適切な研修体制を構築し、それを通じて従業員に対し、内部通報規程の更なる周知徹底を図っております。

### (c) 当社ならびに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの業務の適正につきましては、関係会社管理規程およびリスク管理規程に従い管理し、業務執行の状況について、管理部、監査室の各担当部署が当社規程に準じて評価および監査を行うものとしております。

管理部、監査室等の各担当部署は、子会社に損失の危険が発生し、各担当部署がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度および当社に及ぼす影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を確保し、これを推進しております。

### (d) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容（組織、人数、その他）については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮して検討しております。

### (e) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要としております。

監査役がその職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に関わる役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行しその評価については監査役の意見を聴取することとしております。

### (f) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および従業員は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告および情報提供を行うこととしております。

前項の報告・情報提供としての主なものは、次のとおりとしております。

1. 当社の内部統制システムの構築に関わる部門の活動状況
2. 当社の子会社の監査役および内部監査部門の活動状況
3. 当社の重要な会計方針、会計基準およびその変更
4. 業績および業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
5. 内部通報制度の運用および通報の内容
6. 監査役から要求された契約書類、社内稟議書および会議議事録の回付

### (g) その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高めるため、代表取締役社長を責任者として、総務・経理担当取締役、監査室長および各監査役をメンバーとする監査体制検討会を開催します。

同検討会のメンバーは、監査の実効性確保に係る各監査役の意見を十分に尊重することとしております。

## 2. 内部監査及び監査役監査の状況

業務の適正を確保するために社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、年間計画に基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施しております。

当社は監査役3名からなる監査役会を設置し、経営監視を行っております。監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行の状況を監視するとともに各取締役と意見交換を行っております。また、内部統制部門である内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図っております。

## 3. 社外取締役及び社外監査役

### 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

社外取締役新川勉氏及び社外監査役安齊恒治氏、山本孝氏と当社との間には特別な人的関係、資金的関係及び取引関係はありません。

### 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役新川勉氏については、税理士としての専門的な知見及び厚木市教育長など公職を歴任するなど豊富な経験と見識を持ち、当社の経営に対して適切な助言をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役安齊恒治氏については、警察・司法関連分野における豊富な経験と見識を持ち、当社の経営に対して適切な助言及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役山本孝氏については、税理士としての税理士事務所を開設し、会社経理に関する豊富な経験と見識を持ち、当社経営に適切な指導及び監査をしていただけるものと判断し、選任しております。

### 社外取締役及び社外監査役を選任するための考え方

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、かつ知識、経験及び能力を総合評価したうえ、経営に対する監督ができる人物を選任しております。

### 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役に対し、重要な会議への出席機会を保障し、且つ情報収集活動をサポートする体制を整えております。これにより社外監査役による監督または監査に係る情報、内部監査に係る情報、会計監査に係る情報および内部統制部門に係る情報が、社外監査役、内部監査人、会計監査人および内部統制部門との間で共有され、各自の業務に有効に活用されることを図っております。

## 4. 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員：寺田昭仁、越智一成

(注)継続関与年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者：公認会計士 7名 その他 4名

## 5. 役員報酬

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	退職慰労引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く)	216,112	181,530	34,582	5
監査役 (社外監査役を除く)	4,273	3,744	529	1
社外役員	6,500	6,220	280	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与

使用人分給与の総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
6,151	1	部門長等の使用人としての給与であります。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会において決議された取締役及び監査役の報酬限度額範囲内で、取締役会で配分を決定しております。

## 6. 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

## 7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また取締役選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 8. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものです。

## 9. 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものです。

## 10. 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

## 11. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え適時適切なプレス発表を実施するほか、当社ホームページにIR情報の開示やニュースリリースを行っております。

12. 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 2 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 242,750千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表価額(千円)	保有目的
(株)ゲームカード・ジョイコ ホールディングス	150,000	250,800	営業取引の円滑化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表価額(千円)	保有目的
(株)ゲームカード・ジョイコ ホールディングス	150,000	231,750	営業取引の円滑化

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		37,000	
連結子会社				
計	28,000		37,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,382,467	6,957,080
受取手形及び売掛金	5,073,988	2,228,964
電子記録債権	-	915,767
商品及び製品	993,871	865,248
仕掛品	573,915	529,398
原材料	1,320,419	1,929,543
コンテンツ	-	32,398
繰延税金資産	203,953	177,454
その他	1,278,250	1,521,598
貸倒引当金	13,059	2,286
流動資産合計	15,813,808	15,155,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 5,604,929	<sup>2</sup> 6,406,947
減価償却累計額	1,904,321	2,087,680
建物及び構築物(純額)	3,700,608	4,319,266
機械装置及び運搬具	1,368,122	<sup>3</sup> 6,092,327
減価償却累計額	294,788	664,369
機械装置及び運搬具(純額)	1,073,333	5,427,957
工具、器具及び備品	1,951,178	2,099,733
減価償却累計額	1,789,237	1,906,720
工具、器具及び備品(純額)	161,941	193,012
土地	<sup>2</sup> 7,742,506	<sup>2</sup> 9,236,366
リース資産	527,000	543,719
減価償却累計額	31,356	51,370
リース資産(純額)	495,643	492,349
建設仮勘定	1,501,595	-
有形固定資産合計	14,675,628	19,668,953
無形固定資産		
ソフトウェア	32,545	58,522
のれん	266,385	328,101
その他	12,695	18,494
無形固定資産合計	311,626	405,118
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1</sup> 794,982	<sup>1</sup> 288,786
長期貸付金	509,166	486,720
繰延税金資産	1,723	30,015
長期前払費用	340,050	405,823
その他	483,375	444,786
貸倒引当金	262,900	260,899
投資その他の資産合計	1,866,398	1,395,233
固定資産合計	16,853,652	21,469,304
資産合計	32,667,461	36,624,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,659,939	2,333,476
短期借入金	<sup>2</sup> 2,296,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 1,499,071	<sup>2</sup> 2,203,458
未払法人税等	326,355	198,947
賞与引当金	57,508	54,842
製品保証引当金	18,000	16,000
返品調整引当金	-	2,816
その他	554,538	549,709
流動負債合計	8,411,413	6,529,249
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 8,105,510	<sup>2</sup> 12,831,705
リース債務	508,269	532,427
繰延税金負債	38,420	31,191
役員退職慰労引当金	467,547	502,939
退職給付に係る負債	48,813	54,277
長期預り保証金	710,300	849,114
資産除去債務	63,543	326,431
その他	1,536	1,536
固定負債合計	9,943,941	15,129,623
負債合計	18,355,355	21,658,873
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	12,567,295	13,232,485
自己株式	4,091	4,237
株主資本合計	14,243,804	14,908,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,302	56,750
その他の包括利益累計額合計	68,302	56,750
純資産合計	14,312,106	14,965,597
負債純資産合計	32,667,461	36,624,471



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	16,125,234	17,036,810
売上原価	1、 2 12,412,760	1、 2 12,896,583
返品調整引当金繰入額	-	2,816
売上総利益	3,712,473	4,137,410
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	114,352	301,980
販売促進費	441,425	417,486
役員報酬	191,124	247,665
給料手当及び賞与	257,197	335,700
賞与引当金繰入額	23,776	23,154
退職給付費用	31,016	26,215
役員退職慰労引当金繰入額	9,287	35,391
製品保証引当金繰入額	18,000	16,000
貸倒引当金繰入額	-	7,917
その他	811,575	1,113,801
販売費及び一般管理費合計	1,897,754	2,509,479
営業利益	1,814,718	1,627,931
営業外収益		
受取利息	4,754	4,312
受取配当金	16,183	9,920
その他	49,822	62,579
営業外収益合計	70,760	76,812
営業外費用		
支払利息	68,324	113,282
貸倒引当金繰入額	245,000	-
その他	9,210	62,876
営業外費用合計	322,534	176,158
経常利益	1,562,943	1,528,585
特別利益		
固定資産売却益	-	3 97,428
投資有価証券売却益	32,676	-
特別利益合計	32,676	97,428
特別損失		
固定資産除売却損	-	4 27,704
関係会社株式評価損	502,000	-
会員権評価損	17,000	-
事務所移転費用	-	15,186
特別損失合計	519,000	42,890
税金等調整前当期純利益	1,076,620	1,583,122
法人税、住民税及び事業税	713,788	557,262
法人税等調整額	55,927	2,393
法人税等合計	657,860	554,869
当期純利益	418,759	1,028,253
親会社株主に帰属する当期純利益	418,759	1,028,253

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	418,759	1,028,253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,359	11,551
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 16,359	<sup>1</sup> 11,551
包括利益	435,119	1,016,702
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	435,119	1,016,702
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	12,330,910	4,002	14,007,507
当期変動額					
剰余金の配当			157,470		157,470
親会社株主に帰属する当期純利益			418,759		418,759
自己株式の取得				88	88
連結範囲の変動			24,903		24,903
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	236,385	88	236,296
当期末残高	1,006,900	673,700	12,567,295	4,091	14,243,804

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	51,942	51,942	14,059,449
当期変動額			
剰余金の配当			157,470
親会社株主に帰属する当期純利益			418,759
自己株式の取得			88
連結範囲の変動			24,903
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,359	16,359	16,359
当期変動額合計	16,359	16,359	252,656
当期末残高	68,302	68,302	14,312,106

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,006,900	673,700	12,567,295	4,091	14,243,804
当期変動額					
剰余金の配当			179,965		179,965
親会社株主に帰属する当期純利益			1,028,253		1,028,253
自己株式の取得				146	146
連結範囲の変動			183,099		183,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	665,189	146	665,042
当期末残高	1,006,900	673,700	13,232,485	4,237	14,908,847

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,302	68,302	14,312,106
当期変動額			
剰余金の配当			179,965
親会社株主に帰属する当期純利益			1,028,253
自己株式の取得			146
連結範囲の変動			183,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,551	11,551	11,551
当期変動額合計	11,551	11,551	653,491
当期末残高	56,750	56,750	14,965,597

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,076,620	1,583,122
減価償却費	351,765	786,361
のれん償却額	9,866	56,327
貸倒引当金の増減額(は減少)	225,425	14,141
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,000	2,000
賞与引当金の増減額(は減少)	10,365	4,456
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,909	1,928
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,287	35,391
受取利息及び受取配当金	20,937	14,232
支払利息	68,324	113,282
有形固定資産売却損益(は益)	-	97,428
関係会社株式評価損	502,000	-
投資有価証券売却損益(は益)	32,676	-
会員権評価損	17,000	-
売上債権の増減額(は増加)	1,159,782	2,235,150
たな卸資産の増減額(は増加)	1,246,328	268,242
仕入債務の増減額(は減少)	827,889	1,412,745
前渡金の増減額(は増加)	299,198	178,865
その他	79,808	415,074
小計	1,863,613	2,400,522
利息及び配当金の受取額	18,595	14,232
利息の支払額	68,857	105,194
法人税等の支払額	891,132	696,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,219	1,612,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	71,940	-
投資有価証券の売却による収入	360,882	-
有形固定資産の取得による支出	4,168,400	5,488,544
有形固定資産の売却による収入	-	549,627
無形固定資産の取得による支出	-	6,559
貸付けによる支出	85,000	460,000
貸付金の回収による収入	50,999	9,999
補助金収入	-	514,019
子会社株式の取得による支出	116,800	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 72,258	-
その他	122,484	22,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,081,120	4,904,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,296,000	1,298,450
短期借入金の返済による支出	971,146	-
長期借入れによる収入	4,745,000	6,965,000
長期借入金の返済による支出	1,570,249	1,967,073
自己株式の取得による支出	88	146
配当金の支払額	157,407	179,603
その他	110,000	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,232,108</b>	<b>3,519,727</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	73,207	228,045
現金及び現金同等物の期首残高	5,610,219	6,382,467
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	699,041	346,566
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 6,382,467	<sup>1</sup> 6,957,080

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社

(株)オーイズミラボ

(株)アルプスの杜

神奈川電力(株)

(株)レッド・エンタテインメント

(株)インターグロー

妙高酒造(株)

重要性が増したことから、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)レッド・エンタテインメント及び(株)インターグローは第1四半期連結会計期間より、また、妙高酒造(株)は第4四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

(株)オーアイデータシステム

(株)オーイズミサポート

(株)オーイズミライフ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

(株)オーアイデータシステム

(株)オーイズミサポート

(株)オーイズミライフ

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社レッド・エンタテインメントは、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この決算期変更により、当連結会計年度の連結損益計算書は、同社の平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15カ月間を連結しておりますが、損益に与える影響は軽微であります。

連結子会社のうち、妙高酒造株式会社の決算日は6月30日であります。連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品及び原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

返品調整引当金

将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を、退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の発現する期間を合理的に見積もれる場合にはその見積年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。



(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ..... 金利スワップ

ヘッジ対象 ..... 借入金の支払利息

(3)ヘッジ方針

金利スワップは借入金利等の将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	533,182 千円	45,800 千円

2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物(抵当権)	970,145 千円	1,598,742 千円
建物及び構築物(根抵当権)	1,263,950 千円	千円
(根抵当権の極度額)	(1,296,000 千円)	( 千円)
土地(抵当権)	1,495,133 千円	2,386,350 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	1,296,000 千円	千円
長期借入金	1,837,236 千円	3,301,482 千円
(うち1年内返済予定額)	(168,804 千円)	( 279,480 千円)

3. 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	千円	514,019 千円
(うち機械装置及び運搬具)	千円	514,019 千円

4. 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
妙高酒造株式会社	435,250 千円	千円
株式会社インターグロー	150,000 千円	千円
合 計	585,250 千円	千円

(連結損益計算書関係)

1. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1,254,006千円	850,657千円

2. 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
483,100千円	472,936千円

3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	千円	94,460 千円
機械装置及び運搬具	千円	2,092 千円
工具器具及び備品	千円	874 千円
計	千円	97,428 千円

4. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	千円	27,456 千円
機械装置及び運搬具	千円	9 千円
工具器具及び備品	千円	238 千円
計	千円	27,704 千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	54,369 千円	19,050 千円
組替調整額	32,676 千円	千円
税効果調整前	21,692 千円	19,050 千円
税効果額	5,332 千円	7,498 千円
その他有価証券評価差額金	16,359 千円	11,551 千円
その他の包括利益合計	16,359 千円	11,551 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,221	100		4,321

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 100株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,470	7	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,500,000			22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,321	200		4,521

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 200株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月26日 定時株主総会	普通株式	179,965	8	平成27年7月21日	平成28年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	202,459	9	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,382,467 千円	6,957,080 千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	6,382,467 千円	6,957,080 千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社アルプスの杜を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社アルプスの杜の取得価額と株式会社アルプスの杜取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	196,161 千円
固定資産	1,322,505 千円
のれん	276,251 千円
流動負債	1,028,119 千円
固定負債	599,799 千円
株式の取得価額	167,000 千円
現金及び現金同等物	94,741 千円
差引: 取得のための支出	72,258 千円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 重要な非資金取引の内容

- (1) 当連結会計年度に増加した建物及び構築物ならびに土地のうち468,561千円は長期貸付金との相殺によって取得したものであります。
- (2) 重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	千円	259,692 千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として在宅介護事業、有料老人ホーム事業における事業所建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として酒造事業関連における生産設備(機械装置及び運搬具)及び製造販売管理システム(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び、期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	1,240,320	526,174	714,146
合計	1,240,320	526,174	714,146

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	287,520	107,820	179,700
合計	287,520	107,820	179,700

(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	62,016	14,376
1年超	652,130	165,324
合計	714,146	179,700

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払リース料	15,504	58,046
減価償却費相当額	15,504	58,046

(4) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については金融機関借入を基本としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

長期貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、必要により貸付先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、貸付先ごとの期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引を行っております。また、取引先ごとの期日及び残高管理を行うこととともに財務状況等の変化による回収懸念も早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引のヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4. 会計方針に関する事項 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項」をご参照ください。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

長期預り保証金は、主に遊技機販売に伴う販売代行店に対するものであり、代行店契約解約に基づき返済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注1)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,382,467	6,382,467	
(2)受取手形及び売掛金	5,073,988	5,073,988	
(3)投資有価証券 其他有価証券	250,800	250,800	
(4)長期貸付金	509,166	504,734	4,432
貸倒引当金( )	245,000	245,000	
	264,166	259,734	4,432
(5)支払手形及び買掛金	3,659,939	3,659,939	
(6)短期借入金	2,296,000	2,296,000	
(7)長期借入金	9,604,581	9,612,418	7,837

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,957,080	6,957,080	
(2)受取手形及び売掛金	2,228,964	2,228,964	
(3)電子記録債権	915,767	915,767	
(4)投資有価証券 其他有価証券	231,750	231,750	
(5)長期貸付金	486,720	470,989	15,731
貸倒引当金( )	238,777	238,777	
	247,943	232,212	15,731
(6)支払手形及び買掛金	2,333,476	2,333,476	
(7)短期借入金	1,170,000	1,170,000	
(8)長期借入金	15,035,163	15,148,787	113,624

個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5)長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)支払手形及び買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっています。

(注1) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
投資有価証券		
其他有価証券		
非上場株式	11,000	11,236
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	533,182	45,800
差入保証金	310,493	272,819
長期預り保証金	(710,300)	(849,114)

非上場株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券に含めておりません。

子会社株式

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(4)投資有価証券に含めておりません。

差入保証金

差入保証金については、不動産賃貸借契約に係わる敷金、保証金であり、市場価格がなく預託期間を算定することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期預り保証金

長期預り保証金については、返還時期の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載をしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	4,735,500	338,487		
合 計	4,735,500	338,487		

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	1,910,756	318,207		
電子記録債権	915,767			
合 計	2,826,524	318,207		

(注3) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,296,000					
長期借入金	1,499,071	1,462,206	1,256,638	1,026,138	824,068	3,536,460
合 計	3,795,071	1,462,206	1,256,638	1,026,138	824,068	3,536,460

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,170,000					
長期借入金	2,203,458	1,997,890	1,938,390	1,547,320	1,242,453	6,105,652
合 計	3,373,458	1,997,890	1,938,390	1,547,320	1,242,453	6,105,652

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	250,800	150,000	100,800
小計	250,800	150,000	100,800
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	250,800	150,000	100,800

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	360,882	32,676	
合計	360,882	32,676	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、関係会社株式について502,000千円及びゴルフ会員権について17,000千円減損処理を行っております。

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	231,750	150,000	81,750
小計	231,750	150,000	81,750
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	231,750	150,000	81,750

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,780,690	6,129,642	187,623
合計			6,780,690	6,129,642	187,623

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく退職一時金制度(その一部について「勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部」の退職金共済制度に加入)を採用しているほか、総合設立型厚生年金基金(日本金属プレス工業厚生年金基金)に加入しております。

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法(退職金共済制度からの支給額控除後の期末要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。

なお、総合設立型厚生年金基金制度については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定することができないため、基金への掛金拠出額を退職給付費用としております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	28,616 千円	48,813 千円
新規連結に伴う退職給付に係る負債の増	16,287 千円	7,391 千円
退職給付費用	6,312 千円	4,777 千円
退職給付の支払額	2,403 千円	6,705 千円
退職給付に係る負債の期末残高	48,813 千円	54,277 千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	48,813 千円	54,277 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,813 千円	54,277 千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
退職給付に係る負債	48,813 千円	54,277 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	48,813 千円	54,277 千円

(3)退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	6,312 千円	4,777 千円

3.確定拠出制度

当社グループの中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度は17,402千円、当連結会計年度は17,185千円でありました。

4.複数事業主制度に関する事項

当社グループの複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度は36,133千円、当連結会計年度は35,834千円でありました。

なお、下記については前連結会計年度の入手可能な直近時点（平成26年3月31日現在）、当連結会計年度の入手可能な直近時点（平成27年3月31日現在）の情報に基づき作成しております。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
年金資産の額	69,619 百万円	76,331 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	71,802 百万円	75,032 百万円
差引額	2,183 百万円	1,299 百万円

(2)複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	1.32%
(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	1.36%

(3)補足説明

上記(1)の差額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 2,183百万円、当連結会計年度 1,299百万円)であります。また、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間4年から15年(平成26年3月31日現在)、期間3年から14年(平成27年3月31日現在)の元利均等償却であり、当社グループは特別掛金(前連結会計年度 16百万円、当連結会計年度16百万円)を費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
役員退職慰労引当金	150,737 千円	153,798 千円
製品評価損	159,471 千円	145,711 千円
会員権評価損	18,699 千円	17,736 千円
関係会社株式評価損	161,844 千円	153,511 千円
子会社への投資に係る一時差異	千円	61,837 千円
賞与引当金	15,896 千円	15,818 千円
製品保証引当金	5,941 千円	4,929 千円
貸倒引当金	86,512 千円	78,631 千円
資産除去債務	20,486 千円	98,623 千円
棚卸資産及び固定資産の未実現利益	1,861 千円	2,585 千円
固定資産償却超過	千円	3,800 千円
ソフトウェア償却超過	144,814 千円	127,523 千円
繰延資産償却超過	4,189 千円	2,197 千円
繰越欠損金	千円	16,273 千円
その他	39,451 千円	29,170 千円
繰延税金資産小計	809,907 千円	912,148 千円
評価性引当額	604,230 千円	632,579 千円
繰延税金資産合計	205,676 千円	279,568 千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	32,497 千円	24,999 千円
土地評価差額金	472 千円	472 千円
資産除去債務に対応する除去費用	5,450 千円	77,818 千円
繰延税金負債合計	38,420 千円	103,290 千円

差引：繰延税金資産純額 167,255 千円 176,278 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7 %	0.5 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2 %	0.1 %
税率変更による影響	5.6 %	0.3 %
のれん償却	0.3 %	1.2 %
繰越欠損金の発生	2.1 %	2.9 %
繰越欠損金の充当	0.8 %	0.8 %
試験研究費控除	13.6 %	3.7 %
留保金課税	9.7 %	2.8 %
住民税均等割等	1.8 %	1.3 %
評価性引当額の増減	18.0 %	2.6 %
子会社への投資に係る一時差異	%	3.9 %
その他	1.8 %	1.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1 %	35.0 %

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,616千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7,973千円、その他有価証券評価差額金が1,357千円それぞれ増加しております。

## (資産除去債務関係)

## 1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部に関する、PCB特別措置法、石綿障害予防規制が規定する資産除去時の有害物質除去義務、電気事業における土地に設置された太陽光発電設備の撤去費用等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年から17年と見積り、割引率0.850%から1.989%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	62,351 千円	63,543 千円
有形固定資産の取得による増加額	千円	259,692 千円
時の経過による増加額	1,192 千円	3,194 千円
期末残高	63,543 千円	326,431 千円

## 2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

株式会社アルプスの社の不動産賃貸借契約については、退去時に原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産（建物、土地）の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都、神奈川県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）、賃貸店舗（土地を含む。）及び賃貸住宅を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は378,367千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は297,908千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,078,203	8,044,496
	期中増減額	1,966,292	2,170,805
	期末残高	8,044,496	10,215,301
期末時価		6,676,539	9,270,825

- (注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な増加額は不動産の取得（2,245,321千円）及び連結範囲の変更に伴う増加（478,058千円）であり、主な減少額は不動産の売却（386,326千円）及び減価償却費（176,692千円）であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については固定資産税評価額を用いて調整した金額によっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、グループの各事業会社を取り扱う製品・サービスについての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っております。

従って、当社グループは各事業会社の行っている関連する事業により、「機器事業」「不動産事業」「福祉介護事業」「電気事業」「コンテンツ事業」「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び事業内容
機器事業	遊技場の自動サービス機器、システム機器の製造・販売 パチスロ機の開発・製造・販売 機器の保守メンテナンス
不動産事業	店舗ビル、事務所用ビル、住宅用マンション等の賃貸
福祉介護事業	介護付有料老人ホーム運営、居宅介護支援、訪問介護
電気事業	太陽光発電による売電
コンテンツ事業	ソフトウェア、システム、コンテンツ企画、開発、制作、販売
	ゲームソフト・アニメ等キャラクターコンテンツ企画制作
その他事業	酒類製造・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	福祉介護事業(注)1	電気事業(注)2	計	調整額(注)3	連結財務諸表計上額(注)4
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	15,219,435	575,446	176,675	153,675	16,125,234		16,125,234
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		29,400			29,400	29,400	
計	15,219,435	604,846	176,675	153,675	16,154,634	29,400	16,125,234
セグメント利益又は損失( )	2,014,076	378,367	28,821	10,338	2,353,283	538,565	1,814,718
セグメント資産	11,455,355	9,096,076	1,750,895	3,315,030	25,617,358	7,050,103	32,667,461
その他の項目							
減価償却費	105,853	98,813	11,498	111,695	327,860	23,904	351,765
のれん償却額			9,866		9,866		9,866
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,240	2,072,157		2,068,907	4,260,305	3,030	4,263,335

(注) 1 当社グループは、第3四半期連結会計期間末において、株式会社アルプスの社を連結子会社としたことに伴い、同社が運営する「福祉介護事業」を新たに報告セグメントといたしました。そのため、売上高及びセグメント利益は、連結開始後の金額となっております。

2 当社グループは、前連結会計年度において非連結子会社でありました、神奈川電力株式会社を重要性が増したため連結子会社にしたことに伴い、同社が運営する「電気事業」を新たに報告セグメントといたしました。

- 3 セグメント利益の調整額 538,565千円は、提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額7,050,103千円は、親会社の運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び親会社での管理部門に係る資産等であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	福祉介護事業	電気事業	コンテンツ事業 (注)1
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,881,022	612,064	751,894	472,391	1,099,600
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	21,540	36,780			233,631
計	13,902,562	648,844	751,894	472,391	1,333,231
セグメント利益又は損失( )	1,976,097	297,908	100,219	30,259	52,099
セグメント資産	9,478,619	10,960,499	1,324,016	7,163,386	598,515
その他の項目					
減価償却費	155,157	176,692	44,099	367,628	16,085
のれん償却額			39,464		16,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,679	2,252,582	429	3,829,000	22,826

	その他(注)2	計	調整額(注)3	連結財務諸表計上額(注)4
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	219,838	17,036,810		17,036,810
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	833	292,784	292,784	
計	220,671	17,329,595	292,784	17,036,810
セグメント利益又は損失( )	25,496	2,281,641	653,710	1,627,931
セグメント資産	225,831	29,750,868	6,873,602	36,624,471
その他の項目				
減価償却費	435	760,099	26,262	786,361
のれん償却額		56,327		
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,326	6,290,844	23,776	6,314,621

(注) 1 当社グループは、前連結会計年度において非連結子会社でありました、株式会社レッド・エンタテインメント

及び株式会社インターグローを重要性が増したため連結子会社としたことに伴い、同社が運営するコンテンツ等の企画、開発、制作、販売事業を「コンテンツ事業」として新たに報告セグメントといたしました。

2 当社グループは、前連結会計年度において非連結子会社でありました、妙高酒造株式会社を重要性が増したため連結子会社としたことに伴い、同社が運営する酒造事業を「その他」として新たに事業セグメントといたしました。

3 セグメント利益の調整額 653,710千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。また、セグメント資産の調整額6,873,602千円は、主に親会社の運転資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び親会社での管理部門に係る資産等であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	5,440,365 千円	機器事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品及びサービス別マネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますので、当該事項は記載を省略いたします。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント情報
ダイコク電機株式会社	3,867,174 千円	機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	福祉介護事業	電気事業	計	調整額	合計額
当期償却額			9,866		9,866		9,866
当期末残高			266,385		266,385		266,385

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

	機器事業	不動産事業	福祉介護事業	電気事業	コンテンツ事業	その他事業	計	調整額	合計額
当期償却額			39,464		16,863		56,327		56,327
当期末残高			226,921		101,180		328,101		328,101

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1)連結財務諸表提出会社の非連結子会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	妙高酒造(株)	新潟県 上越市	70,000	酒類製造販売	100	役員の兼任 (3名)	債務保証	435,250		
子会社	(株)インターグ ロー	東京都 中央区	80,500	コンテンツ 配信	100	役員の兼任 (3名)	当社製品の ソフト開発 債務保証	46,296 150,000		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案して交渉の上で決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産 の賃貸	不動産 (店舗用) の賃貸	11,496	前受金	1,034
						製品の販売	飲食店備品 の販売	2,582	売掛金	307
						役員の兼任 (3名)				

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.9%、その近親者が68.7%、(株)オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料及び賃貸料は不動産鑑定士による鑑定価格を基準にしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	(株)オーイズミ フーズ	神奈川県 伊勢原市	30,479	飲食店経営		不動産 の賃貸	不動産 (店舗用) の賃貸	11,496	前受金	1,034
						製品の販売	飲食店備品 の販売	3,275	売掛金	453
						役員の兼任 (3名)				

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

2. (株)オーイズミフーズは、当社代表取締役社長大泉秀治が23.8%、代表取締役会長大泉政治が1.9%、その近親者が68.7%、(株)オーイズミホールディングスが5.6%を直接保有しております。

3. 取引金額、取引条件及び取引条件の決定方針等賃借料及び賃貸料は不動産鑑定士による鑑定価格を基準にしております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	636円22銭	665円27銭
1株当たり当期純利益	18円62銭	45円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	418,759 千円	1,028,253 千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	418,759 千円	1,028,253 千円
普通株式の期中平均株式数	22,495,759 株	22,495,613 株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額	14,312,106 千円	14,965,597 千円
普通株式に係る純資産額	14,312,106 千円	14,965,597 千円
普通株式の発行済株式数	22,500,000 株	22,500,000 株
普通株式の自己株式数	4,321 株	4,521 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	22,495,679 株	22,495,479 株

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アルプスの社の全株式を株式会社リビングプラットフォームへ譲渡することを決議し、平成28年5月31日に株式譲渡契約を締結及び株式譲渡をしております。

1. 株式譲渡の理由

当社は、平成26年12月株式会社アルプスの社の株式を取得して子会社化し、介護関連事業を運営しております。しかしながら、想定していた事業成果の早期達成のためには豊富な経験に裏打ちされたオペレーションスキルが必須であります。

このような状況において、介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、高齢者グループホーム等介護関連施設を保有し、本店所在地である北海道の他、神奈川県、千葉県、宮城県に支店を設置するなど広域に亘って介護福祉関連事業を展開する株式会社リビングプラットフォームに全株式を譲渡し、経営全般を移譲することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

株式会社リビングプラットフォーム

3. 譲渡の日程

取締役会決議日	平成28年4月28日
基本契約合意	平成28年4月28日
株式譲渡契約締結	平成28年5月31日
株式譲渡日	平成28年5月31日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	株式会社アルプスの社
事業内容	介護付有料老人ホーム、グループホームの運営・管理 居宅介護支援及び訪問介護事業の運営・管理
当社との取引内容	資金の貸付

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

譲渡前の所有株式数	2,000株 (所有割合100%)
譲渡する株式数	2,000株
譲渡後の所有株式数	0株 (所有割合 0%)
譲渡価額	244百万円



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,296,000	1,170,000	0.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,499,071	2,203,458	0.6	
1年以内に返済予定のリース債務	5,870	8,984	7.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,105,510	12,831,705	0.6	平成29年～平成52年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	508,269	532,427	7.2	平成29年～平成55年
其他有利子負債				
合計	12,414,720	16,746,574		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,997,890	1,938,390	1,547,320	1,242,453
リース債務	13,343	13,443	13,472	12,878
合計	2,011,233	1,951,833	1,560,792	1,255,331

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,451,909	9,707,682	14,322,283	17,036,810
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	230,839	1,458,768	1,800,586	1,583,122
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	168,823	874,587	1,091,641	1,028,253
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.50	38.88	48.53	45.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	7.50	31.37	9.65	2.82

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,660,586	5,518,544
受取手形	3,633,960	826,667
電子記録債権	-	915,767
売掛金	1,157,973	940,243
製品	938,046	703,288
仕掛品	561,023	420,328
原材料	1,228,640	1,819,263
前払費用	11,677	13,090
繰延税金資産	200,300	112,400
短期貸付金	9,999	9,999
関係会社短期貸付金	96,000	1,036,089
未収入金	530,011	312,664
前渡金	580,572	856,327
その他	65,620	10,055
貸倒引当金	11,600	1,000
流動資産合計	14,662,812	13,493,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,850,115	1 5,311,115
減価償却累計額	1,667,765	1,821,142
建物（純額）	3,182,350	3,489,972
構築物	10,586	16,512
減価償却累計額	7,314	8,790
構築物（純額）	3,272	7,722
機械及び装置	133,178	126,235
減価償却累計額	94,476	101,836
機械及び装置（純額）	38,702	24,398
船舶	4,984	13,419
減価償却累計額	4,983	5,591
船舶（純額）	0	7,827
車両運搬具	17,064	17,064
減価償却累計額	7,342	10,686
車両運搬具（純額）	9,722	6,378
工具、器具及び備品	1,860,066	1,982,378
減価償却累計額	1,715,096	1,826,245
工具、器具及び備品（純額）	144,970	156,132
土地	1 7,183,578	1 8,049,582
建設仮勘定	1,000	-
有形固定資産合計	10,563,596	11,742,014
無形固定資産		
ソフトウェア	32,500	27,902
電話加入権	6,837	6,837
その他	3,604	3,354
無形固定資産合計	42,941	38,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	261,800	242,750
長期貸付金	509,166	486,720
関係会社株式	954,512	954,512
出資金	115,804	104,785
関係会社長期貸付金	1,032,081	139,988
破産更生債権等	17,886	16,286
長期前払費用	238,693	250,832
差入保証金	27,718	28,100
会員権	21,784	21,784
その他	11,242	11,569
貸倒引当金	262,900	255,100
投資その他の資産合計	2,927,790	2,002,229
固定資産合計	13,534,327	13,782,337
資産合計	28,197,140	27,276,066
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,973,398	1,452,076
買掛金	580,379	787,545
短期借入金	1 2,296,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,388,947	1 1,449,810
未払金	188,809	156,894
未払費用	53,819	50,661
未払法人税等	299,222	177,266
未払消費税等	118,051	24,856
前受金	50,204	45,579
預り金	40,810	33,256
前受収益	758	498
賞与引当金	45,000	46,100
製品保証引当金	18,000	16,000
その他	8,400	8,400
流動負債合計	8,061,799	5,248,944
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 4,937,920	1 5,817,713
繰延税金負債	37,947	29,399
退職給付引当金	30,206	32,067
役員退職慰労引当金	467,547	502,939
長期預り保証金	621,819	748,809
資産除去債務	63,543	64,758
固定負債合計	6,158,985	7,195,687
負債合計	14,220,785	12,444,631

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金		
資本準備金	673,700	673,700
資本剰余金合計	673,700	673,700
利益剰余金		
利益準備金	251,725	251,725
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000,000	8,000,000
繰越利益剰余金	3,979,819	4,846,596
利益剰余金合計	12,231,544	13,098,321
自己株式	4,091	4,237
株主資本合計	13,908,052	14,774,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,302	56,750
評価・換算差額等合計	68,302	56,750
純資産合計	13,976,354	14,831,434
負債純資産合計	28,197,140	27,276,066

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	14,766,426	13,449,092
商品売上高	139,999	-
不動産賃貸収入	552,667	545,931
売上高合計	15,459,094	13,995,024
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,212,329	938,046
当期製品製造原価	11,251,448	9,934,023
合計	12,463,778	10,872,069
他勘定振替高	6,369	22,271
製品期末たな卸高	938,046	703,288
製品売上原価	11,519,363	10,146,510
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	136,000	-
合計	136,000	-
商品売上原価	136,000	-
不動産賃貸原価	215,130	308,166
売上原価合計	11,870,493	10,454,677
<b>売上総利益</b>	3,588,601	3,540,346
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	114,290	253,752
荷造費	81,087	100,498
販売促進費	441,425	409,824
役員報酬	176,902	191,494
給料手当及び賞与	245,548	198,564
賞与引当金繰入額	23,102	22,795
退職給付費用	30,982	25,395
役員退職慰労引当金繰入額	9,287	35,391
法定福利費	80,057	78,270
旅費及び交通費	79,054	87,725
減価償却費	56,999	57,187
地代家賃	58,385	60,438
製品保証引当金繰入額	18,000	16,000
製品保証費	10,082	1,136
貸倒引当金繰入額	20,100	12,177
貸倒損失	-	8,777
その他	406,641	426,570
販売費及び一般管理費合計	1,811,747	1,959,372
<b>営業利益</b>	1,776,853	1,580,974

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	6,110	11,639
受取配当金	14,921	9,900
雑収入	49,264	41,851
営業外収益合計	70,296	63,391
<b>営業外費用</b>		
支払利息	36,460	37,693
貸倒引当金繰入額	245,000	-
雑損失	2,831	21,539
営業外費用合計	284,291	59,232
経常利益	1,562,857	1,585,132
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	1 86,841
投資有価証券売却益	32,676	-
特別利益合計	32,676	86,841
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	-	2 15,582
関係会社株式評価損	502,000	-
会員権評価損	17,000	-
特別損失合計	519,000	15,582
税引前当期純利益	1,076,534	1,656,391
法人税、住民税及び事業税	683,000	522,800
法人税等調整額	53,700	86,850
法人税等合計	629,300	609,650
当期純利益	447,234	1,046,741

【不動産賃貸原価明細書】

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
減価償却費	92,427		162,815	
租税公課	67,171		87,907	
その他	55,530	215,130	57,444	308,166

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	3,690,055	11,941,780
当期変動額							
剰余金の配当						157,470	157,470
当期純利益						447,234	447,234
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	289,764	289,764
当期末残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	3,979,819	12,231,544

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,002	13,618,377	51,942	51,942	13,670,319
当期変動額					
剰余金の配当		157,470			157,470
当期純利益		447,234			447,234
自己株式の取得	88	88			88
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			16,359	16,359	16,359
当期変動額合計	88	289,675	16,359	16,359	306,034
当期末残高	4,091	13,908,052	68,302	68,302	13,976,354



当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	3,979,819	12,231,544
当期変動額							
剰余金の配当						179,965	179,965
当期純利益						1,046,741	1,046,741
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	866,776	866,776
当期末残高	1,006,900	673,700	673,700	251,725	8,000,000	4,846,596	13,098,321

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,091	13,908,052	68,302	68,302	13,976,354
当期変動額					
剰余金の配当		179,965			179,965
当期純利益		1,046,741			1,046,741
自己株式の取得	146	146			146
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			11,551	11,551	11,551
当期変動額合計	146	866,630	11,551	11,551	855,079
当期末残高	4,237	14,774,683	56,750	56,750	14,831,434

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却法

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売済製品に対する無償補修費用の支出に備えるため、過去の補修実績に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額の総額)に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度まで「流動資産」の「短期貸付金」に含めておりました「関係会社短期貸付金」については、重要性が増したため当事業年度より独立掲記しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「短期貸付金」に表示していた105,999千円は、「短期貸付金」9,999千円、「関係会社短期貸付金」96,000千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物(抵当権)	970,145 千円	1,263,948 千円
建物(根抵当権)	1,263,950 千円	千円
(根抵当権の極度額)	1,296,000 千円	千円
土地	1,495,133 千円	1,770,893 千円
上記に対応する債務		
短期借入金	1,296,000 千円	千円
長期借入金	1,837,236 千円	2,406,432 千円
(うち1年内返済予定額)	(168,804 千円)	(205,956 千円)

2. 保証債務

関係会社における銀行借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
神奈川電力株式会社	3,277,714 千円	6,872,590 千円
妙高酒造株式会社	435,250 千円	895,050 千円
株式会社インターグロー	150,000 千円	170,000 千円
合計	3,862,964 千円	7,937,640 千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	85,453 千円
機械装置及び運搬具	千円	1,388 千円
計	千円	86,841 千円

2. 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物及び構築物	千円	15,488 千円
工具、器具及び備品	千円	94 千円
計	千円	15,582 千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
役員退職慰労引当金	150,737 千円	153,798 千円
製品評価損	159,471 千円	145,711 千円
会員権評価損	18,699 千円	17,736 千円
関係会社株式評価損	161,844 千円	153,511 千円
賞与引当金	14,854 千円	14,203 千円
製品保証引当金	5,941 千円	4,929 千円
貸倒引当金	86,095 千円	78,315 千円
資産除去債務	20,486 千円	19,803 千円
ソフトウェア償却超過	144,814 千円	127,523 千円
繰延資産償却超過	4,189 千円	2,197 千円
その他	37,395 千円	27,248 千円
繰延税金資産小計	804,530 千円	744,979 千円
評価性引当額	604,230 千円	632,579 千円
繰延税金資産合計	200,300 千円	112,400 千円

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	32,497 千円	24,999 千円
資産除去債務に対応する除去費用	5,450 千円	4,400 千円
繰延税金負債合計	37,947 千円	29,399 千円

差引：繰延税金資産純額 162,352 千円 83,000 千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6 %	0.4 %
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2 %	0.1 %
税率変更による影響	5.6 %	0.3 %
試験研究費控除	13.6 %	3.5 %
留保金課税	9.7 %	2.6 %
住民税均等割等	1.7 %	1.1 %
評価性引当額の増減	18.0 %	3.7 %
その他	0.9 %	0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.5 %	36.8 %

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,217千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,574千円、その他有価証券評価差額金が1,357千円それぞれ増加しております。

## (重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,850,115	610,204	149,205	5,311,115	1,821,142	188,691	3,489,972
構築物	10,586	5,925		16,512	8,790	1,475	7,722
機械及び装置	133,178		6,943	126,235	101,836	7,360	24,398
船舶	4,984	13,419	4,984	13,419	5,591	5,591	7,827
車両運搬具	17,064			17,064	10,686	3,344	6,378
工具、器具及び備品	1,860,066	129,736	7,424	1,982,378	1,826,245	118,366	156,132
土地	7,183,578	1,204,151	338,147	8,049,582			8,049,582
建設仮勘定	1,000		1,000				
有形固定資産計	14,060,575	1,963,438	507,705	15,516,308	3,774,293	324,830	11,742,014
無形固定資産							
ソフトウェア				56,211	28,308	10,808	27,902
電話加入権				6,837			6,837
その他				5,000	1,645	250	3,354
無形固定資産計				68,048	29,954	11,058	38,093
長期前払費用	2,409			2,409	1,474	231	934

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	神奈川県伊勢原市内事業用物件の取得	21,879千円
	横浜市青葉区内賃貸用物件の取得	119,334千円
	神奈川県厚木市内賃貸用物件の取得	48,561千円
	相模原市中央区内賃貸用物件の取得	338,522千円
	東京都中野区内賃貸用物件の取得	73,008千円
工具器具及び備品	周辺機器、遊技機製造に伴う量産部品成型用金型等の取得	129,736千円
土地	神奈川県伊勢原市内事業用物件の取得	26,606千円
	横浜市青葉区内賃貸用物件の取得	175,183千円
	神奈川県厚木市内賃貸用物件の取得	420,000千円
	相模原市中央区内賃貸用物件の取得	293,201千円
	東京都中野区内賃貸用物件の取得	289,159千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	静岡県伊東市内研修用施設の売却	49,355千円
	横浜市青葉区内賃貸用物件の売却	99,849千円
土地	静岡県伊東市内研修用施設の売却	31,546千円
	横浜市青葉区内賃貸用物件の売却	306,601千円

3 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 長期前払費用のうち、非償却資産(前払保険料)249,897千円については上記より除いております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	274,500		9,216	9,184	256,100
賞与引当金	45,000	46,100	45,000		46,100
製品保証引当金	18,000	16,000	18,000		16,000
役員退職慰労引当金	467,547	35,391			502,939

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,361千円、貸倒懸念債権の当期回収額1,600千円及び貸倒懸念債権に対するものの取崩し6,223千円であります。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由にて電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.oizumi.co.jp/">http://www.oizumi.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第47期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第47期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第48期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月13日関東財務局長に提出

第48期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

第48期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく  
臨時報告書

平成27年8月27日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月29日

株式会社オーイズミ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越 智 一 成

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーイズミの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社オーイズミが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社オーイズミ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 昭 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 越 智 一 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーイズミの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。